

労務トラブルを防ぐ

「社内規程」
「労使協定」は
こうつくる

61

建設業の36協定

2024年4月1日から、これまで適用が猶予されていた業種（建設業、運送業、医師等）にも、時間外労働の上限規制が適用されるようになります。そこで今回は、建設業の36協定についての留意点を解説します。

弁護士

田村

裕一郎

弁護士

古田裕子

掲載テーマ

1月号…病気特別休暇制度に関する規定

2月号…建設業の36協定

3月号…募集要項

4月号…専門業務型裁量労働制の労使協定

5月号…障害者雇用における合理的配慮のための情報提供シート

6月号…企画業務型裁量労働制の運営規程

① 時間外労働の上限規制の適用猶予とは

時間外労働の上限規制は、原則月45時間、年360時間とされています。

特別条項を適用する場合には、

(1) 時間外労働は年720時間以内

(2) 時間外労働と休日労働の合計は月100時間未満

(3) 時間外労働と休日労働の合計は2〜6か月平均80時間以内

(4) 時間外労働が月45時間を超えるのは年6か月が限度とされています。

この規制は、2019年（中小

企業は2020年）4月から適用されています。

一定の業種（建設業、運送業、医師等。厳密な定義は省略します）については、業務の特殊性や取引慣行の課題があるとして、5年間適用が猶予されていました。しかし、2024年4月以降は、これらの業種にも、上限規制が適用されることになります。

ただし、上限規制の適用にあたっては一部特例があります。たとえば、建設業では災害時における復旧および復興の事業（以下、「災害時の復旧等」とします）についての特例があります。

上限規制が適用されるので、36

協定も上限規制に従った内容で新たに締結する必要があります。

36協定については、上限規制に対応した（業種を問わない）一般の様式として、様式9号（特別条項なし）と様式9号の2（特別条項あり）があります。

さらに、建設業について、災害時の復旧等の特例を前提とした様式が準備されているため、災害時の復旧等の対応が見込まれる場合は様式9号の3の2（様式9号を特例に対応させたもの）、様式9号の3の3（様式9号の2を特例に対応させたもの）を用いることになります。

今回は、様式9号の3の3につ

いて解説します（一部省略）。

② 建設業の36協定（特別条項）作成にあたっての留意点

(1) 時間外労働を年720時間以内とする規制

2024年4月以降、建設業にも(1)時間外労働は年720時間以内とする規制が適用されるため、「1年」の列の「延長することができ時間数」の欄には、年720時間以内の時間を定める必要があります。

これは、通常の工作物の建設の事業に従事する場合（①の行）と特例である災害時の復旧等の場合（②の行）の両方に適用されるた

■建設業の36協定（特別条項）の例（一部）

臨時に限度時間を超えて労働させることができる場合		業務の種類	労働者数 (満18歳以上の者)	1日(任意)		1か月(時間外労働および休日労働を合算した時間数。①については100時間未満に限る)		1年(時間外労働のみの時間数。720時間以内に限定)	
				延長することができる時間数	法定労働時間を超える時間数	略	略	略	略
① 工作物の建設の事業に従事する場合		納期の逼迫への対応	現場作業	〇人	15時間	6回	99時間	25%	720時間
② 災害時における復旧および復興の事業に従事する場合(あわせて、①の事業にも従事する場合、①の事業に従事する時間も含めて記入すること)		自治体からの要請に基づく復旧工事の対応	施工管理	〇人	15時間	6回	150時間	25%	720時間

上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働および休日労働を合算した時間数は、1か月について100時間未満でなければならず、かつ2か月から6か月までを平均して80時間を超過しないこと（災害時における復旧および復興の事業に従事する場合は除く）
☒（チェックボックスに要チェック）

め、いずれも本書式例では720時間と記載しています。

(2) 時間外労働と休日労働の合計を月100時間未満とする規制

「1か月」の列の「延長することができる時間数および休日労働の時間数」の欄には、通常の場合(①の行)、(2)時間外労働と休日労働の合計を月100時間未満とする規制が適用されるため、本書式例では99時間と記載しています。

ただし、特例である災害時の復旧等の場合(②の行)については、この(2)の規制が適用されません。災害時の復旧等の場合でも、36協定において、月の上限の時間を定めておく必要があるため、本書式例では150時間としています。

なお、通常の工作物の建設等の事業と災害時の復旧等の両方に従事する場合は、両方を合わせた時間として設定します。

また、(2)の規制については後述の(3)とあわせてチェックボックスがありますので、チェックを入れています。

ただし、特例である災害時の復旧等の場合はカッコ書きで除外されています。

(3) 時間外労働と休日労働の合計を2ヶ月平均80時間以内とする規制

時間外労働と休日労働の合計を2ヶ月平均80時間以内とする規制については、前述のとおりチェックボックスがありますので、チェックを入れています。

ただし、特例である災害時の復旧等の場合については、(2)(3)の規制が適用されないため、カッコ書きで除外されています。

(4) 時間外労働が月45時間を超えるのは年6か月までとする規制

時間外労働が月45時間を超えるのは年6か月を限度とする規制は、通常の場合(①の行)も、特例である災害時の復旧等の場合(②の行)も適用されるため、本書式例では、上限の6回と定めています。